

| | |
|-------|---|
| 研究代表者 | 所属学系・職名 人間・心理学系 教授 氏 名 鶴 卷 正 子 |
| 研究課題 | 発達障害児を取り巻く保護者・教師・特別支援学校教諭志望学生に対する包括的支援を目指した福島大学モデルの開発 Comprehensive support model for children with developmental disabilities, their parents, teachers of special needs education, and students in special education course in Fukushima University. |
| 成果の概要 | <p>共同研究者：松崎博文（福島大学／人間・心理学系／教授，平成26年3月31日定年退職）</p> <p>世界保健機関（WHO）は2001年に発表した国際生活機能分類（ICF）において、障害児・者に影響を及ぼす背景因子（個人因子と環境因子）の考え方を示した。本研究は個別の指導計画や移行支援計画に基づく個人因子への働きかけ、すなわち発達障害児への直接的な支援を行うとともに、子どもを取り巻く環境因子として重要な役割を持つ保護者、教師、教師志望の学生を対象とした支援を行うなかで、福島大学がもつ特別支援教育に関する資源を生かした「知的障害も含む発達障害児への包括的支援モデル」の開発を目的とした。</p> <p>福島大学における特別支援教育関連の既存資源は、1）自閉症スペクトラム障害を中心とした発達障害の幼児を対象とした「つばさ教室」、2）ADHDを中心とした発達障害の小学生を対象とした「わかば教室」、3）東日本大震災と原発事故により富岡町からいわき市へ全校避難している福島県立富岡養護学校における学生ボランティア実施、学生と児童生徒及び教師との交流が代表的なものである。全国の大学・学部における特別支援教育関連支援教室の実態調査をインターネット検索（平成26年2月22日現在）により行ったところ、幼児や児童生徒を対象とした支援教室を運営しつつ地域と大学の連携強化をはかっていると Web 上に公表しているのは福島大学を含めて5大学であり（附属特別支援学校等のセンター的機能による支援教室を除く）、平成13年より推進してきたわかば教室やつばさ教室は全国でも早い時期での開室であることが明らかとなった。公表されていない教室も含め全国規模での調査研究を継続していくことにより、現在、全国の大学が置かれている現状と発達障害の子ども達が望む支援教室のあり方など大学における支援教室が抱える課題がより明確になるだろう。</p> <p>つばさ教室参加の幼児は5名で、学生・大学院生16名、元教師2名、大学教員2名により年間11回実施した。教室のプログラム形態は個別支援と小集団支援の両方を含んでいる。終了後の学生スタッフへのアンケート調査によれば、障害のある幼児と実際に係わることができ学ぶことが多かった、個別の指導計画の作成やそれに基づく教材作成と支援という一連の流れを実際に経験できたのがよかったという意見が多かった。保護者に満足度をたずねたところ、子どもがつばさ教室への参加を楽しみにしている、同じ思いを持つ親同士で話をするのができた、我が子に合わせた自閉症スペクトラムの特徴をさらに詳しく教えて欲しい、小学校入学に向けた話題が欲しかった等、さまざまな意見が出され、つばさ教室に対する期待の大きさが読み取れた。</p> <p>わかば教室は10名の児童が登録し、概ね隔週で年間84回実施し、のべ137名の児童が参加した。学生・大学院生9名、元教師1名、大学教員1名がスタッフとして参加した。きょうだいで参加する児童が3組いたので1人あたり20回程度の個別支援を受けることができた。おもな支援内容は学業の遅れ、特に漢字の読み書きや算数の遅れに対する個別支援である。保護者からは、1対1で教えてもらい子どもができる学習内容が増えてきた、苦手意識が強いので勉強が楽しいことが分かって本人も親もうれしい、宿題もみてもらえるとありがたい等の意見がだされた。学生スタッフは個々の児童の実態把握と学業が遅れてい</p> |

成果の概要

る理由を探り、それに合わせた支援方法を検討することで特別支援教育の基本を学ぶ機会となった。

福島県立富岡養護学校への学生ボランティア参加は年間4回実施した。運動会、おおすげ祭（学習発表会、台風のため大学院生1名の代表参加）、教員と学生の授業研究を通じた交流会、高等部3年生を送る会という4つの行事の運営補助と参加、児童生徒との交流がおもな内容である。のべ43名の学生・大学院生等が参加し、地元・福島大学の一員として富岡養護学校をささえるという意識が感想文に表現されていた。

東日本大震災から3年を迎え、福島県立富岡養護学校の現状について震災直後に行ったアンケートとほぼ同じ調査項目で学校長に調査の協力をお願いした。まず、3年目を迎えた現在の大きな課題として、児童生徒の放課後支援の必要性、児童生徒の話し相手や相談相手の少なさ、移動手手段の少なさ、避難先であるいわき市周辺の福祉や就労に関する情報不足が指摘されている。福島大学に対しては支援交流を兼ねたボランティアの継続を希望していることから、次年度以降の交流の継続を検討することとした。また、震災当初、いらだちや不安を教師にぶつけてくる児童生徒もおり、それを教職員が受け止めていくなかで児童生徒が徐々に落ち着きを取り戻していった様子が見えてくる。一方、現在、県立富岡養護学校に勤務している教職員の約半数は東日本大震災発生と原発事故を富岡町で経験している。児童生徒が落ち着きをみせる一方で、教職員自身が公私にわたる自己の生活を振り返り、学校の行く末や今後の動向に不安を感じ、心が揺れ動いている現状にある様子が見えてくる。復興とは何か、県立富岡養護学校の復興の姿をどうとらえたらよいのか全校避難している現在でははっきりとはわからない、しかし、いわき市にある知的障害を中心とした特別支援学校としてその役割をしっかりと果たしていきたい、また、児童生徒の日々の指導をとともに進路にもしっかりと対応していきたいと、福島県立富岡養護学校の揺れ動く思いが調査結果にあふれていた。

以上、本研究プロジェクトで予定した活動は年間を通して確実に実践できたが、福島大学がもつ特別支援教育に関する資源を生かした「知的障害も含む発達障害児への包括的支援モデル」としてさらに発展させるには、いくつかの課題が明らかとなった。1) 支援モデルを実施するためには大学教員が関わり、子ども・教師・保護者と学生の間に入ってその関係を作らなければならない、支援プログラムが教員が入らなくても自発的に動けるような仕掛けを作っていく必要があること、2) 大学教員と学生の間であっても時間的な制約があり、その間に入ってプログラムを円滑に動かす人材（人材確保の予算）が必要であること、3) データの公開が可能な研究フィールドと地域貢献事業との区別を教員はきちんと行っているが、学生にもその区別を事前に明確に伝えておく必要があることなどである。

東日本大震災とその後の原発事故により、福島県にはまだまだ検討しなければならない課題が山積している。被災地にある大学の一員として、福島大学だからこそできる全校避難学校への支援のあり方、発達障害や知的障害など特別な教育的ニーズのある子ども達、大きな不安を持っている保護者を対象とした支援教室のあり方をさらに追求する必要があるだろう。障害のある子どもを対象とした支援事業と研究を融合した福島大学モデルとして、学内外の関係機関との連携をさらにふまえた、“細く長く継続できる体制”を開発していく必要性を強く感じている。本研究がその先駆けの研究になっていくことを願っている。



福島県立富岡養護学校における学生ボランティア
(6月1日：運動会)



(3月5日：高等部3年生を送る会
での学生ボランティアの演技)

| | |
|-------|---|
| 成果の概要 | <p>【資料】</p> <p>これらの成果は次のように報告している。</p> <p>朴香花・鶴巻正子・山崎康子・米沢祐子・松崎博文（2014）2013年度福島大学発達障害児早期支援研究所「つばさ教室」における「幼児教室」の評価と課題—学生スタッフと保護者に対するアンケート調査の結果から—。福島大学総合教育研究センター紀要, 17, 67—75.</p> <p>鶴巻正子・松崎博文（2014）一般社団法人国立大学協会平成25年度震災復興・日本再生支援事業「福島県立富岡養護学校支援」／平成25年度福島大学プロジェクト研究推進経費・プロジェクト研究「発達障害児を取り巻く保護者・教師・特別支援学校教諭志望学生に対する包括的支援を目指した福島大学モデルの開発」報告書</p> <p>米沢祐子・鶴巻正子（2013）発達障害幼児のための個別の指導計画作成—作成経験のない学生が感じる困難さ—。東北心理学研究, 8.</p> <p>米沢祐子・鶴巻正子（2013）個別の指導計画をはじめて作成する学生への支援の効果—目標設定と支援方法の立案に対するヒント集の活用—。日本特殊教育学会第51回大会，8月30日，明星大学，P2—G—1.</p> |
|-------|---|